

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本・小型株・ファンド



第36期（決算日：2017年12月11日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本・小型株・ファンド」は、去る12月11日に第36期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当期（過去6か月間）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

外部環境に留意しつつ、各企業固有の業績トレンドや中長期的な成長性などによる銘柄の選別に注力しました。

【第36期における小型株市場への投資のポイント】

当期におきましては、地政学リスクやグローバルな政治動向など、不透明な外部環境に留意しつつも、基本的には各企業固有の業績トレンドや中長期的な成長性などによる銘柄の選別がマーケットで継続すると考え、こうした観点からの運用に注力しました。

具体的な銘柄選別の視点としては、イノベーション（技術革新）の進展などにより成長する市場で優位性を発揮する企業や、独自の技術やサービスを創造する個別企業などに注目し、バリュエーション面に留意しつつ選別投資を行いました。

また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも配慮した運用を行い、パフォーマンスの向上を図りました。

今後も綿密な企業調査により、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長性の高い銘柄などへの投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの向上に努めてまいります。



株式運用部

ファンドマネージャー

日高 真一郎

高田 穰

中川 雅嗣

東海林 潤

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金	期 騰 落	中 率	インデックス			
	円	円		%		%	%	%	百万円
32期(2015年12月10日)	15,456	450		6.1	452.30	△ 0.7	94.4	—	2,862
33期(2016年6月10日)	15,756	300		3.9	416.93	△ 7.8	96.4	—	2,907
34期(2016年12月12日)	15,860	50		1.0	465.10	11.6	96.9	—	2,683
35期(2017年6月12日)	18,289	2,400		30.4	504.62	8.5	97.5	—	2,240
36期(2017年12月11日)	20,261	1,800		20.6	588.29	16.6	97.6	—	3,461

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落	率	インデックス	騰 落	率		
(期首)	円		%		%	%	%	
2017年6月12日	18,289	—	—	504.62	—	97.5	—	
6月末	18,399		0.6	513.90		96.2	—	
7月末	19,087		4.4	519.84		96.0	—	
8月末	19,832		8.4	527.69		96.4	—	
9月末	20,388		11.5	547.91		98.4	—	
10月末	21,271		16.3	571.75		98.1	—	
11月末	22,084		20.8	582.84		95.6	—	
(期末)								
2017年12月11日	22,061		20.6	588.29		97.6	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

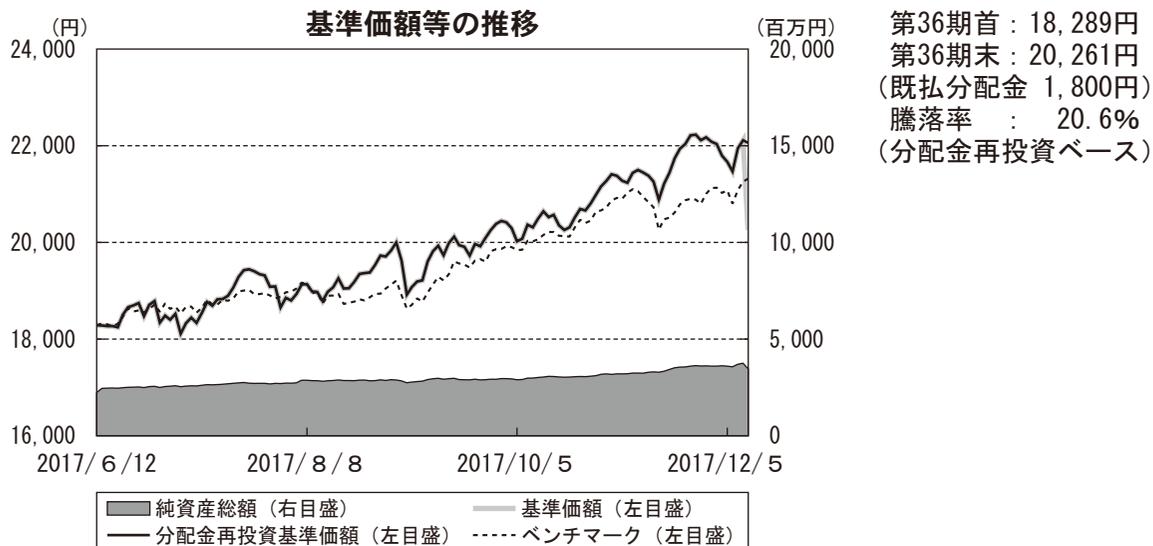
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第36期：2017/6/13～2017/12/11)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ20.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（16.6%）を4.0%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内小型株式市況の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	組み入れを行った一部の個別銘柄の一時的な株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第36期：2017/6/13～2017/12/11)

◎国内株式市況

- ・国内企業業績が堅調に推移していることや2017年10月には衆議院選挙で与党が勝利したことなどから概ね期を通して上昇基調が続きました。
- ・北朝鮮情勢への警戒感など地政学リスクの高まりなどから調整する局面もありましたが、大きな調整とはなりませんでした。

当該投資信託のポートフォリオについて

<日本・小型株・ファンド>

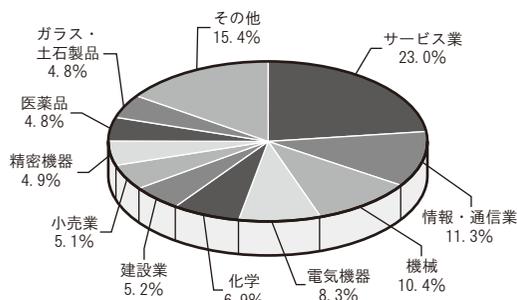
- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しています。
- ・マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の市況変動の影響を大きく受けました。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

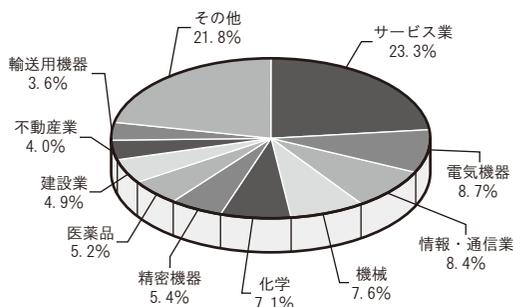
基準価額は期首に比べ21.7%の上昇となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、二輪車用ヘルメットを手掛けるSHOEIや技術系人材派遣のWDBホールディングスなど、23銘柄を新規に組み入れました。また、通販サイト運営のエニグモや電池、産業部材などを手掛けるマクセルホールディングスなど17銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年6月12日)



期末 (2017年12月11日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<日本・小型株・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (16.6%) を4.0%上回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドにおいて、ベンチマークを5.1%上回ったことによるものです。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

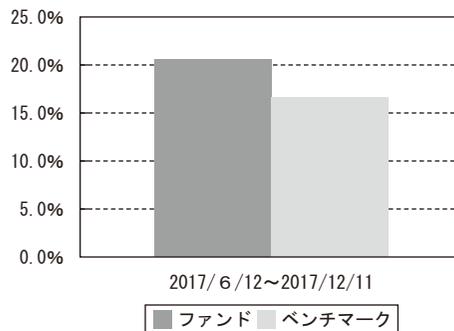
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス) の騰落率 (16.6%) を5.1%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、銀行業の業種配分をアンダーウェイトとしたことや、ノーリツ鋼機やシュッピンなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを5.1%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ノーリツ鋼機：ものづくりやヘルスケアなど各事業で保有する子会社群の成長に着目し、期首より保有しました。業績好調な子会社が多く、持ち株会社である同社の連結業

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

績に貢献したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。

- ・ シュッピン：同社の中古品ネット販売ビジネスに着目し、期首より保有しました。会員数の増加を背景に主力のカメラ事業や時計事業など業績が堅調に推移したことなどから、株価が上昇してプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎ 銘柄

- ・ 神島化学工業：マグネシウム製品を中心とした化成品事業の成長に着目し、期首より保有しました。一方、建材事業で同社工場設備火災の影響や一部製品の伸び悩みなどから期中に発表された業績予想の下方修正等により、株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ エニグモ：主力事業であるソーシャル・ショッピング・サイトの拡大を期待し、期首より保有しました。期中に発表された業績予想の下方修正等により、株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第36期
	2017年6月13日～2017年12月11日
当期分配金	1,800
（対基準価額比率）	8.159%
当期の収益	1,800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,261

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本・小型株・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・注目された2017年度中間決算では、市場予想を上回る業績を発表する企業も多く、これらを受けてアナリストが業績予想を上方修正する動きが見られました。グローバル経済も好調を持続していることから、今後も日本企業の業績は堅調に推移するものと判断しています。
- ・中間決算発表を終えた株式市場の目線は、2017年度～2018年度業績や中長期成長性などにシフトするものと考えており、業績を牽引する成長産業の市場動向や個別企業業績などへの注目度がより高まるものと考えています。とりわけ、独自の技術開発や市場開拓により成長力のある小型株への物色意欲は強いと判断しています。
- ・堅調なファンダメンタルズや相対的に割安な日本株市場のバリュエーションなどを背景に、株価の上昇トレンドは継続すると判断していますが、株価が上昇した一部銘柄のバリュエーション水準には注意が必要と考えています。
- ・一方、リスクとしては、日本に影響の大きい北朝鮮の地政学リスクや米国の不透明な政治動向などには引き続き目配りが必要と考えています。
- ・日本の小型株市場では、人材の流動化やオープンイノベーション（技術革新）、規制緩和などの追い風により、成長ポテンシャルを有する魅力ある企業が増加すると考えており、小型株への投資機会は拡大すると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・株式市場では、中長期的な成長魅力の高い銘柄への注目が継続すると考えており、こうした観点から個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注力し、銘柄の選別を行う方針です。
- ・新しい技術や製品・サービスが注目される新規公開市場では、高い成長ポテンシャルを有する企業も増加しつつあることから、積極的に調査を実施し、投資の機会を探りたいと考えています。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、地政学リスクや各国政治動向などに影響されるマーケット全体の方向性やセクター動向なども引き続き注視していきたいと考えています。
- ・綿密な企業調査により、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長性の高い銘柄などへの投資機会を積極的に探っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 161	% 0.800	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(75)	(0.373)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(75)	(0.373)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.076)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	176	0.877	
期中の平均基準価額は、20,176円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 239,692	千円 1,380,371	千口 123,748	千円 740,375

○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,817,930千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,799,736千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月11日)

利害関係人との取引状況

<日本・小型株・ファンド>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 994	% 26.4	百万円 4,049	百万円 742	% 18.3	

平均保有割合 37.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,259千円
うち利害関係人への支払額 (B)	527千円
(B) / (A)	23.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 421,138	千口 537,083	千円 3,455,377

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 3,455,377	% 91.0
コール・ローン等、その他	340,254	9.0
投資信託財産総額	3,795,631	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,795,631,415
コール・ローン等	340,253,519
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	3,455,377,896
(B) 負債	334,154,425
未払収益分配金	307,514,664
未払解約金	2,803,580
未払信託報酬	23,794,540
未払利息	460
その他未払費用	41,181
(C) 純資産総額(A-B)	3,461,476,990
元本	1,708,414,802
次期繰越損益金	1,753,062,188
(D) 受益権総口数	1,708,414,802口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,261円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,225,277,314円
 期中追加設定元本額 920,263,225円
 期中一部解約元本額 437,125,737円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0261円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年6月13日～ 2017年12月11日
費用控除後の配当等収益額	10,729,237円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	489,058,948円
収益調整金額	1,282,223,807円
分配準備積立金額	278,564,860円
当ファンドの分配対象収益額	2,060,576,852円
1万口当たり収益分配対象額	12,061円
1万口当たり分配金額	1,800円
収益分配金金額	307,514,664円

○損益の状況 (2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,571
受取利息	144
支払利息	△ 6,715
(B) 有価証券売買損益	523,630,477
売買益	588,195,629
売買損	△ 64,565,152
(C) 信託報酬等	△ 23,835,721
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	499,788,185
(E) 前期繰越損益金	278,564,860
(F) 追加信託差損益金	1,282,223,807
(配当等相当額)	(852,168,539)
(売買損益相当額)	(430,055,268)
(G) 計(D+E+F)	2,060,576,852
(H) 収益分配金	△ 307,514,664
次期繰越損益金(G+H)	1,753,062,188
追加信託差損益金	1,282,223,807
(配当等相当額)	(852,605,662)
(売買損益相当額)	(429,618,145)
分配準備積立金	470,838,381

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	1,800円
------------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年12月11日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第35期》決算日2017年12月11日

[計算期間：2017年6月13日～2017年12月11日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月11日に第35期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
31期(2015年12月10日)	37,771	6.9	452.30	△ 0.7	96.1	—	5,149
32期(2016年6月10日)	39,551	4.7	416.93	△ 7.8	96.7	—	5,025
33期(2016年12月12日)	40,265	1.8	465.10	11.6	96.6	—	6,998
34期(2017年6月12日)	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—	7,200
35期(2017年12月11日)	64,336	21.7	588.29	16.6	97.8	—	8,537

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2017年6月12日	円	%		%	%	%
	52,853	—	504.62	—	98.2	—
6 月 末	53,216	0.7	513.90	1.8	96.4	—
7 月 末	55,283	4.6	519.84	3.0	96.2	—
8 月 末	57,522	8.8	527.69	4.6	96.6	—
9 月 末	59,218	12.0	547.91	8.6	97.9	—
10 月 末	61,881	17.1	571.75	13.3	98.3	—
11 月 末	64,329	21.7	582.84	15.5	95.8	—
(期 末) 2017年12月11日	64,336	21.7	588.29	16.6	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

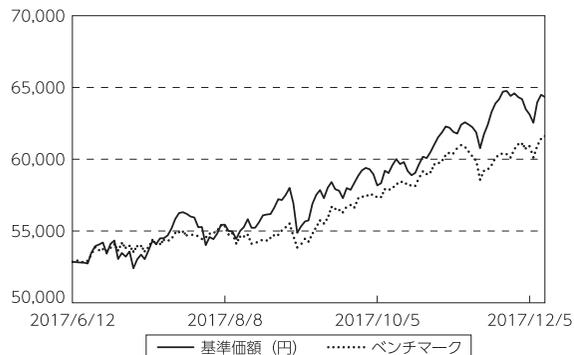
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス) の騰落率 (16.6%) を5.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内企業業績が堅調に推移していることや2017年10月には衆議院選挙で与党が勝利したことなどから概ね期を通して上昇基調が続きました。
- ・北朝鮮情勢への警戒感など地政学リスクの高まりなどから調整する局面もありましたが、大きな調整とはなりませんでした。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくはは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、二輪車用ヘルメットを手掛けるSHOEIや技術系人材派遣のWDBホールディングスなど、23銘柄を新規に組み入れました。また、通販サイト運営のエニグモや電池、産業部材などを手掛けるマクセルホールディングスなど17銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.6%)を5.1%上回りました。
 - ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、銀行業の業種配分をアンダーウェイトとしたことや、ノーリツ鋼機やシュッピンなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを5.1%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ノーリツ鋼機：ものづくりやヘルスケアなど各事業で保有する子会社群の成長に着目し、期首より保有しました。業績好調な子会社が多く、持ち株会社である同社の連結業績に貢献したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。
- ・シュッピン：同社の中古品ネット販売ビジネスに着目し、期首より保有しました。会員数の増加を背景に主力のカメラ事業や時計事業など業績が堅調に推移したことなどから、株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・神島化学工業：マグネシウム製品を中心とした化成品事業の成長に着目し、期首より保有しました。一方、建材事業で同社工場設備火災の影響や一部製品の伸び悩みなどから期中に発表された業績予想の下方修正等により、株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・エニグモ：主力事業であるソーシャル・ショッピング・サイトの拡大を期待し、期首より保有しました。期中に発表された業績予想の下方修正等により、株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・注目された2017年度中間決算では、市場予想を上回る業績を発表する企業も多く、これらを受けてアナリストが業績予想を上方修正する動きが見られました。グローバル経済も好調を維持していることから、今後も日本企業の業績は堅調に推移するものと判断しています。
- ・中間決算発表を終えた株式市場の目線は、2017年度～2018年度業績や中長期成長性などにシフトするものと考えており、業績を牽引する成長産業の市場動向や個別企業業績などへの注目度がより高まるものと考えています。とりわけ、独自の技術開発や市場開拓により成長力のある小型株への物色意欲は強いと判断しています。
- ・堅調なファンダメンタルズや相対的に割安な日本株市場のバリュエーションなどを背景に、株価の上昇トレンドは継続すると判断していますが、株価が上昇した一部銘柄のバリュエーション水準には注意が必要と考えています。
- ・一方、リスクとしては、日本に影響の大きい北朝鮮の地政学リスクや米国の不透明な政治動向などには引き続き目配りが必要と考えています。
- ・日本の小型株市場では、人材の流動化やオープンイノベーション(技術革新)、規制緩和などの追い風により、成長ポテンシャルを有する魅力ある企業が増加すると考えており、小型株への投資機会は拡大すると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・株式市場では、中長期的な成長魅力の高い銘柄への注目が継続すると考えており、こうした観点から個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注力し、銘柄の選別を行う方針です。
- ・新しい技術や製品・サービスが注目される新規公

- 開市場では、高い成長ポテンシャルを有する企業も増加しつつあることから、積極的に調査を実施し、投資の機会を探りたいと考えています。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、地政学リスクや各国政治動向などに影響されるマーケット全体の方向性やセクター動向なども引き続き注視していきたいと考えています。
 - ・綿密な企業調査により、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長性の高い銘柄などへの投資機会を積極的に探っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 44 (44)	% 0.074 (0.074)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	44	0.074	
期中の平均基準価額は、58,574円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月11日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,769 (35)	3,768,358 (-)	2,279	4,049,572

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,817,930千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,799,736千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,768	百万円 994	26.4	百万円 4,049	百万円 742	18.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,993千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,408千円
(B) / (A)	23.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)				
サカタのタネ	18.9	20.8	81,640	
建設業 (4.9%)				
日本アクア	126.6	44.6	23,236	
前田建設工業	93	115.1	188,073	
ライト工業	44.7	—	—	
九電工	32.5	37	197,210	
食料品 (1.3%)				
アリアケジャパン	10.6	10.6	111,088	
繊維製品 (2.2%)				
セーレン	88.1	87	179,916	
化学 (7.1%)				
日本化学産業	48.5	42.7	71,479	
大阪有機化学工業	85.5	72.5	92,872	
KHネオケム	31.9	14.5	39,208	
群栄化学工業	9.5	—	—	
トリケミカル研究所	47	20.2	74,639	
第一工業製薬	—	99	79,893	
エステー	—	28.3	82,437	
タカラバイオ	42.5	56.2	84,356	
OATアグリオ	—	25.3	70,156	
医薬品 (5.2%)				
ロート製薬	28.6	13.6	41,548	
JCRファーマ	—	26.5	128,127	
ベプチドリーム	21.6	33.9	123,226	
ヘリオス	16	55	87,395	
ミスホメディー	16.2	15.5	57,737	
石油・石炭製品 (1.5%)				
ニチレキ	—	84.6	122,923	
ガラス・土石製品 (2.8%)				
神島化学工業	49.8	—	—	
ジオスター	35	27	21,303	
ニチアス	55	55	80,850	
ニチハ	30.9	31.2	135,252	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (2.9%)				
トーカロ	9.7	27.3	127,627	
東プレ	28.2	35.9	116,316	
機械 (7.6%)				
三浦工業	29.9	—	—	
津田駒工業	398	—	—	
平田機工	12.2	9.2	112,424	
マルマエ	—	58.2	87,474	
レオン自動機	62.1	75.6	129,578	
技研製作所	65.1	37.2	114,204	
フロイント産業	48.2	—	—	
TOWA	41.5	92.4	193,023	
鈴茂器工	29.8	—	—	
電気機器 (8.7%)				
山洋電気	—	14.9	118,753	
マクセルホールディングス	49.8	—	—	
スミダコーポレーション	88.4	65	125,125	
精工技研	11.2	—	—	
エスベック	—	45.6	124,989	
フェローテックホールディングス	45	—	—	
原田工業	142.5	55.5	39,682	
レーザーテック	61.2	64.5	180,987	
日本シイエムケイ	—	69.3	69,507	
三井ハイテック	—	32.4	68,266	
輸送用機器 (3.6%)				
武蔵精密工業	—	27.9	94,441	
プレス工業	—	142.7	95,180	
太平洋工業	—	67.3	108,016	
精密機器 (5.4%)				
東京精密	52.1	42.2	195,175	
ノーリツ鋼機	158.1	92.9	218,129	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	—	28.5	36,223	
その他製品 (2.2%)				
SHOEI	—	29.7	138,847	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカラトミー	22.7	30.9	47,462
陸運業 (0.5%)			
丸和運輸機関	10.7	12.9	41,409
情報・通信業 (8.4%)			
夢の街創造委員会	24.6	9.1	17,153
エイチーム	35.9	12.8	41,088
エニグモ	67.9	—	—
VOYAGE GROUP	33.6	—	—
テクマトリックス	10	34.9	61,493
GMOペイメントゲートウェイ	4.5	5.1	42,687
ラクス	45.8	25.4	58,623
マクロミル	—	43.9	121,471
インフォコム	—	40.7	103,133
ビジョン	19.4	45.5	122,577
GMOインターネット	45.9	45.5	87,360
シーイーシー	7	—	—
福井コンピュータホールディングス	25.9	12.6	44,919
卸売業 (2.7%)			
シップヘルスケアホールディングス	22	22	79,310
日本ライフライン	45.3	23.8	105,910
日本エム・ディ・エム	42.2	42.2	37,431
小売業 (3.3%)			
サンエー	11.7	—	—
シュッピン	73.1	55.3	176,683
ゴルフダイジェスト・オンライン	158.1	48.1	50,553
ケーズホールディングス	14.7	14.7	44,541
銀行業 (—%)			
第四銀行	107	—	—
七十七銀行	66	—	—
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	16.3	43	120,314

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (4.0%)				
いちご	202.7	202.7	87,363	
オープンハウス	20	27.5	152,350	
エリアリンク	—	39.1	91,415	
サービス業 (23.3%)				
日本M&Aセンター	16	14.8	82,732	
UTグループ	52.2	52.2	154,512	
タケエイ	29.5	29.5	38,379	
リンクアンドモチベーション	34.6	34.6	29,756	
リニカル	42.6	53.7	85,490	
ツクイ	53.3	136	137,768	
ベネフィット・ワン	23.8	7.8	17,612	
ライク	35.3	39.4	92,471	
WDBホールディングス	—	39.3	136,174	
イオンファンタジー	—	9.1	43,498	
クリーク・アンド・リバー社	134.9	78.3	89,731	
エフアンドエム	69.4	30.9	32,290	
セントラルスポーツ	12.4	—	—	
エン・ジャパン	60.9	34.1	170,159	
ジャパンマテリアル	53.2	37.3	132,228	
ベクトル	65.8	55.2	90,969	
アトラエ	—	14.1	101,097	
D. A. コンソーシアムホールディングス	156.2	110.7	222,617	
グレイステクノロジー	3	4.4	39,512	
東京都競馬	—	10.6	40,863	
カナモト	—	10.6	37,948	
乃村工藝社	30.1	30.1	77,417	
船井総研ホールディングス	27.7	23.8	88,655	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,299	3,824	8,345,679
	銘柄数 < 比率 >	82	88	< 97.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,345,679	% 97.4
コール・ローン等、その他	224,167	2.6
投資信託財産総額	8,569,846	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,569,846,377
コール・ローン等	207,263,345
株式(評価額)	8,345,679,000
未収入金	10,884,972
未収配当金	6,019,060
(B) 負債	32,179,166
未払金	31,365,809
未払解約金	813,077
未払利息	280
(C) 純資産総額(A-B)	8,537,667,211
元本	1,327,043,255
次期繰越損益金	7,210,623,956
(D) 受益権総口数	1,327,043,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	64,336円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,362,391,464円
 期中追加設定元本額 289,434,256円
 期中一部解約元本額 324,782,465円
 また、1口当たり純資産額は、期末6,4336円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	41,297,978円
日本・小型株・ファンド	537,083,110円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	23,759,583円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	2,179,974円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	399,694,964円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	323,027,646円
合計	1,327,043,255円

○損益の状況 (2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,739,948
受取配当金	30,814,215
受取利息	1,913
その他収益金	1,067
支払利息	△ 77,247
(B) 有価証券売買損益	1,558,790,858
売買益	1,798,118,658
売買損	△ 239,327,800
(C) 当期損益金(A+B)	1,589,530,806
(D) 前期繰越損益金	5,838,216,347
(E) 追加信託差損益金	1,382,025,155
(F) 解約差損益金	△1,599,148,352
(G) 計(C+D+E+F)	7,210,623,956
次期繰越損益金(G)	7,210,623,956

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。